

週刊 WING

-WING WEEKLY-

航空新聞社ウェブサイト

www.jwing.com



昭和32年4月24日第3種郵便物認可

発行所 航空新聞社
東京都港区赤坂4-8-6
赤坂余湖ビル3階
電話 03-3796-6647
FAX 03-3796-6643
(週刊) 毎週 水曜日 発行

購読料 (消費税込)

1部 定価	309円
1年間	15,429円
半年	8,640円
送料共但し海外は別 振替口座 00190-3-55548	

(提供: 空幕広報室)



本年2月グアム島で行われた日米豪共同訓練コープノース・グアムに参加した航空自衛隊のE-2C

グアム島アンダーセン基地を離陸する航空自衛隊のF-2戦闘機 (提供: 空幕広報室)



コープノース・グアムにおける日米合同ブリーフィング (提供: 空幕広報室)



去る5月21日に沖縄本島と宮古島の間を通過した中国のH6爆撃機 (提供: 統合幕僚監部)

昨年度の緊急発進回数が943回と過去2番目に多い回数を記録した。昭和59(1984)年度の944回が過去最高であり、僅かに1回少ないだけである。そして、その内訳が大きく変わっている。冷戦当時の旧ソ連機が対象機のはほぼ全てだった昭和59年度と比べ、昨年はロシア機と中国機が半分ずつとなり、中国機の東シナ海から西部太平洋に進出する活動が一層活発になっている。

対処する航空自衛隊側は、戦闘機がF-4とF-1が主体でF-15が入り始めてのころに比べ、F-15とF-2が主体でF-4は少数になっている。南西方面にF-15が配備されたのは、中国機の活動が目立ち始めたことと、これほど中国機の活動が活発になるとは予想できなかった。南西方面重視の政策が具体的な装備の配備につながるま

では時間を要し、ようやく今年度に那覇基地にF-15が2個飛行隊配備となる。E-2Cの配備と移動通信隊の配備も行われ、警戒管制レーダーの換装が行われている最中だ。機動力の発揮こそ航空防衛力の特徴とはいえ、やはりある程度は中国に近い地

将来戦闘機体制の課題を考える

域に防衛力を配備しておく必要がある。翻って、今後を考えると、航空自衛隊はF-35A戦闘機をF-4の後継として2個飛行隊導入を決めているが、F-15のうち初期に導入し、現在まで近代化されていない非改修機の今後の扱いは未定であり、近代化をどのようにしていくのかという大きな課題がある。一方で、F-2は継続して能力

向上を続けているが、何れリタイヤの時期を迎えるので、その後継機となりうる国産戦闘機の開発を目指しての研究試作が進められている。エンジンを含めて国産できる能力を確保した上で、現状では国際共同開発も含めて、開発着手の方針を平成30年(2018年)頃に決める方向とされる。この将来戦闘機は、F-35Aと比べ、それを上回るものが開発できるのか、そして、要撃戦闘に重点を置くのか、対艦攻撃や対地支援などに重点を置くのかといった戦闘機としての基本的な性格が、航空自衛隊の運用サイドから明確に示されていない。技術研究本部が毎年作成しているデジタルモックアップでは、相当な大型機となっている。それは対艦ミサイルを胴体内に収納できる機体と言うところから来ているようだ。F-35Aを要撃、対領空侵犯措置に使

用するにしても、制空戦闘機と呼べるものではない。目指すべきは制空戦闘機との論も聞くが、米国でさえ本格的な制空戦闘機のF-22は高価なため、少数機の採用に止まった。

欧米の次世代戦闘機が見えない中で、中国の将来戦闘機の脅威に対応していく方向しかないのではないのか。

航空自衛隊 特集 第1週号 3~6面

巻雲

航空自衛隊が創設されて61年目を迎え、防衛を巡る世の中の動きは、一層複雑な様相を見せている。日米防衛協力のガイドラインが改定され、協力範囲が宇宙やサイバー空間に広がった。この分野はもとも米軍の中でも米空軍が主に担当してきた歴史の経緯がある。日本の場合は宇宙開発は国会決議により、平和利用に限られ、自衛隊には無縁とされてきたので、航空自衛隊は宇宙活動と無縁だった。それでも、細々と米空軍の宇宙関係の教育コースへの留学を続けてきたし、サイバー空間については日本最初のオンライン情報ネットワークのバジシシステム導入当時から無関係ではなかった。今たまたま航空自衛隊の活動領域を宇宙に拡大することはなさそうだが、それでも国会決議による宇宙の「平和利用」という大原則が、宇宙基本法により安全保障分野の宇宙利用拡大に方針転換したことで、気分が変わってきた。次に国際宇宙ステーションに搭乗する油井亀美也宇宙飛行士は航空自衛隊のテストパイロット出身だ。毛利衛さん達が選ばれた最初の宇宙飛行士募集に航空自衛隊から応募した人がいた。テストパイロット出身で空幕勤務というところまで油井さんと同じだったが、書類選考で落ち、憤慨していた。▲防衛省の宇宙利用で従来と異なる新たな様相を見せているのは、将来の弾道ミサイル早期警報につながる2波長赤外線センサーの研究で、JAXAの技術試験衛星に相乗りし、宇宙からのデータ取得と宇宙環境での作動確認を行うことになっている。▲それよりも「宇宙安全保障」と言われる宇宙利用の抗堪性確保、つまりスペースデブリなどの宇宙利用を阻害する要素をどのように除いていくかというテーマがある。これはまさに民生利用、防衛利用の別ないデュアルユース技術である。そのなかで、航空自衛隊が運用している弾道ミサイル対処能力のある警戒管制レーダーが宇宙のデブリをどの程度見つけられるのか検証が行われている。これは空自が将来監視任務を果たすというより、デブリ監視レーダーのスペック作りへの協力であろう。▲日本でも日本スペースガード協会がデブリの監視を望遠鏡とレーダーを使って行ってきたが、装置が老朽化し、次期システムは国が取り組むことが求められている。(渡辺)

三菱重工 この星に、たしかな未来を

MRJ F-2 SH-60K H-IIA

夢へ、空へ、明日へ Reaching for the skies

三菱重工業株式会社 〒108-8215 東京都港区港南 2-16-5 Tel.03-6716-3111 www.mhi.co.jp

次期哨戒ヘリのライフサイクル経費 9835 億円に 今年度より開発開始、90 機調達として装本が試算

防衛省装備施設本部はこのほど、2014年度ライフサイクル調査報告書を公表し、2015年度から開発を開始する回転翼哨戒機(能力向上型)を初めて調査対象に加えた。

この次期哨戒ヘリコプター(SH-X)は、現用のSH-60K哨戒ヘリコプターの能力向上機として開発することになり、将来的には平成50年代末までに約90機を取得し、15年間は使用するものとして、ライフサイクルコストを試算した。その結果総経費見積金額は約9835億円とした。

SH-Xは浅海域を含む日本周辺の海域で対潜戦の優位性を確保するとともに、海賊対処を始め各種事態に適切に対処するた

め、その能力を付与した哨戒ヘリとして開発される。要求を満たす機種が存在せず、国内開発を決定した、主として護衛艦に搭載し、対潜戦、対水上戦、警戒監視、輸送、救難等に対応する。配備予定は海上自衛隊の第21航空群(館山、舞鶴、大湊)、第22航空群(大村、小松島)隷下の各航空隊に約10~20機保有する。

性能については、機体はほぼSH-60Kのまま機体寸法、エンジン(T700-IHI-401C2)、最大全備重量(約10.9トン)は変わらず、最大速度も約140ノットと同じだ。主要装備でも品目は変わらず、低周波アクティブソナーがマルチスタティック対応型に、磁気探知装置が浅海域対応型



回転翼哨戒機(能力向上型)外観(予想図)(提供:装備施設本部)

に、赤外線探知装置が可視/赤外線探知装置(EO/IR)にそれぞれ変更されるのが目立つ程度で、この辺りが開発の中心となる。開発期間は2015年度から2022年度で、開発費は561億円を見込んでいる。内訳は試作品費481億円、官給用装備品39億

円、技術試験41億円とされる。量産は初年度費134億円を合わせ90機調達に5001億円、維持費は4210億円で、主な内訳は補用品費2226億円、修理役務990億円、整備用器材342億円、教育・訓練271億円、燃料費342億円などとしている。

装備施設本部 2015年度調達見込み 1兆8312億円と増加 海幕がP-1長期契約で8613億円と大幅増に

防衛省装備施設本部はこのほど、2015年度調達見込みを発表した。それによると総額は1兆8312億100万円と、2014年度実績の1兆5716億6400万円より2595億5300万円の増加が見込まれる。調達要求元別ではP-1哨戒機20機の長期契約を予定している海幕が8613億3500万円と大きく増加し、陸幕、空幕は減少する見込み。技本は930億4500万円の前年度より146億2500万円増加する見込み。

なお、航空機関連の調達事務部署別では航空機部品等を扱う航空機第1課が487万9100万円、固定翼航空機機体などを扱う航空機第2課が3745億7700万円、ヘリコプターを扱う回転翼室が390億4500万円となっている。また、有償援助契約(FMS)で米国から導入される装備の増加から有償援助調達室の扱い額が4657億3700万円と増加している。これはオスプレイ、F-35A戦闘機などFMSで調達される装備が多いことによるもの。

2015年度調達要求元別金額は次の通り。

- ※ ()内は2014年度実績額
- ▼内局=7億4400万円(2億9700万円)
- ▼防大=7億4900万円(21億1300万円)
- ▼防医大=11億6000万円(34億5900万円)
- ▼防研=1億2600万円(500万円)
- ▼統幕=490億5800万円(256億2100万円)
- ▼陸幕=3161億5600万円(3636億4500万円)
- ▼海幕=8613億3500万円(5263億5900万円)
- ▼空幕=4973億7500万円(5603億5500万円)
- ▼情本=112億9300万円(108億5700万円)
- ▼技本=930億4500万円(784億2000万円)
- ▼装本=1億3900万円(5400万円)
- ▼監本=0(200万円)
- ▼地方防衛局=2200万円(4億7800万円)

長期契約法によるP-1搭載機器契約3件を公表 日本無線など3社と各20セットを5月末に契約

防衛省は6月12日、長期契約法によるP-1哨戒機20機の一括発注に関して初めての搭載通信電子機器契約3件を5月末に完了したとして、契約相手会社名、契約額、長期契約による削減額を公表した。

それによると、日本無線とソノプイ受信装置HRQ-1を20セットで50億1120万円、三菱電機と磁気探知装置HSQ-102を20セットで28億9332万円、東芝と情報制御処理器HYQ-3を20セットで69億1200万円にてそれぞれ契約した。

長期契約の期間は2015年度から2021年度までの7カ年度で、2018年度から2021年度まで各年度5機分ずつ納入する予定。

なお、長期契約による削減額はソノプイ受信装置が5億2548万円、磁気探知装置が5億4924万円、情報制御処理器が6億194万円としている。

いわゆる長期契約法は、従来最長で5カ年度となっていた国庫債務負担行為(年賦契約)の年限を特定の防衛装備契約について、10カ年度まで延長する特措法で、2015年度に初めてP-1哨戒機に適用され、20機のまとめ買いが行われる。予算の執行に当たっては、機体、エンジン、搭載機器など個別企業と契約が行われる。今後、契約成立の都度順次契約内容が公表されることになっている。

中国艦2隻が沖縄本島・宮古島間を通過 その後、与那国島南方を南西に航行

統合幕僚監部は6月13日、中国海軍のルーヤンII級ミサイル駆逐艦1隻、ジャンウェイII級フリゲート艦1隻が沖縄本島と宮古島の間を通過し、与那国島南南西約200キロの海域を南西に進んでいるのを確認したと発表した。

これら2隻は前日の12日未明に宮古島の北北西270キロの海域を東シナ海から太平洋に向かって航行しているのが確認されていたも

の。海上自衛隊のヘリ搭載護衛艦「くらま」(第2護衛隊所属、定係港・佐世保)と第5航空群(那覇)のP-3C哨戒機が確認した。

ルーヤンII級は艦橋の4隅にフェーズドアレイレーダー・アンテナを持ち、ミサイルの垂直発射装置を装備している中国版イーゼス艦と言われる艦。このため、海自も「くらま」を貼付け監視している。



12日に海自が撮影したルーヤンII級ミサイル駆逐艦(提供:統合幕僚監部)

全日空モーターサービス、新搭乗橋を開発 ユニバーサル搭乗橋「イージーウォーク」下期より販売へ

全日空モーターサービス(児玉剛社長)はこのほど、トンネル間の段差を無くし、航空旅客が安心して通行できるユニバーサル搭乗橋(PBB)をインドネシアのPBBメーカーであるブカカ社と共同で開発した。同社では商品名を「EASYWALK(イージーウォーク)」と名付け、本年下期より販売を開始する計画だ。

これまでの搭乗橋は大小トンネルを組み合わせて、伸縮する機構と避けることができなかったトンネル内の段差を、同社独自機構により、トンネル内を同一レベルでフラットな通路とするを実現した。

これにより、従来は空港施設内での旅客受傷事故の原因の多くを占めていたPBB段差部の課題を解消し、特に車いすの乗客に対しては、その通行の不安と介添する係員の労力を解消できるものとなっている。あわせてオペレーションアシスト機能で更に使い易さを追求している。

全日空モーターサービスの独自機構は、

その構成部品に一般市販部品を多用し、また動力を必要としない構造であること、インドネシアのPBBメーカーと共同開発・製造することで、これまで以上の価格競争力を創出する製品となっているという。またメンテナンスアシスト機能で正確なパーツコンディションを把握し、適切な時期での保守を行える。

同社では2011年の開発開始から、2012年特許取得を経て、2014年4月に試作機を製造し、今日まで試験検証を続けて、万全の信頼性を確保するに至っている。

エアライングループ会社の一社として、携わる製品を通して、これまで以上に航空旅客へ安全と安心と快適性を提供していくとしており、国内販売を年間10基、2020年のオリンピック・パラリンピックに向け50基の導入を目指していくという。

- 《担当部署》
- ▼全日空モーターサービス・空港機器部
- ▼電話番号:03-5756-5723



段差の無くなった「イージーウォーク」の内部(提供:全日空モーターサービス)

川崎重工 三菱航空機エンジンがロールスと契約締結 A330neo向けTrent7000エンジンの開発・生産に参画

川崎重工と三菱重工航空機エンジンはそれぞれ6月15日、ロールス・ロイス社とエアバスA330neo向けTrent7000エンジンの開発・生産に参画することで合意し、リスク・レベニューシェアリング・パートナー(RRSP)契約に調印した。

担当するIPCモジュール 部品数約4000点に

川崎重工は既に開発・生産を進めているTrent1000およびTrent XWBエンジンに引き続いて中圧圧縮機(IPC)モジュールの設計・製造・組立を担当する。同社は1988年にRB211エンジンおよびTrent700エンジンで初めてRRSP契約で参加以降、ほとんどのロールス・ロイスの民間用大型エンジン開発に参加してきた。今回開発、製造・組立を担当するIPCモジュールはエンジン構成モジュール8個のひとつで、直径、長さとも約1.5メートル、部品数約4000点に達する。神戸市の西神工場部

品加工、組立が行われる。今回のTrent7000開発参加で一層の航空機エンジン事業拡大を目指す。

一方、三菱重工グループの民間航空エンジン専門会社である三菱重工航空機エンジン(MHIAEL)は、Trent7000の燃焼器部品と低圧タービンブレードを担当する。Trent7000はA330neoに独占供給されるエンジンで、MHIAELがRRSP契約で開発に参加しているTrent1000-TENをベースに開発される。ロールス・ロイス独自の3軸構造設計を引き継ぎ、Trent700エンジンに比べ、燃費を10%、騒音を半減する設計目標達成を目指す。推力は6万8000~7万2000ポンド。A330neoは2017年にも商業運航を開始する。

MHIAELは三菱重工が89%出資して2014年10月1日に設立され、ロールス・ロイスのほか、プラット&ホイットニー、IAEとも協業を行っており、民間航空エンジンの燃費向上、信頼性向上に注力し、エンジン事業の発展に貢献するとしている。

航空総隊司令官杉山良行空将

スクランブル 943 回、内容も大きく変化

中国機への対応、慎重かつ毅然と

2014年度の対領空侵犯措置(スクランブル)回数が943回に達した。これは過去最高だった1984年度の944回より僅か1回少ないだけの過去2番目の回数である。冷戦期のソ連機に対する944回と、ロシア機、中国機がほぼ半数ずつの2014年度では、国際情勢も、内容も、対象航空機も、対応する航空自衛隊戦闘機も大きく変わっている。回数だけで単純に比較できるものではなく、対象機の性能向上から1回ずつの対処時間が長くなるなど、航空自衛隊の負担が大きくなっているとも考えられる。南西航空混成団司令から昨年12月に航空総隊司令官に就任した杉山良行空将を横田基地の司令部に訪ね、警戒監視、対領空侵犯、防空を担う航空総隊司令部の近況を聞いた。



ロシアのTu-95 (提供: 統合幕僚監部)

対領空侵犯措置回数の増加のみならず、対象航空機の航続距離が長くなり、1個航空方面隊では対応が閉じなくなる対処が増えている。杉山司令官は「スクランブルは各航空方面隊における対処が基本であり、また、各航空方面隊同士が連携を密に対処機を円滑に隣接する方面隊に引き継げるよう調整することが重要で、そういった態勢・雰囲気は現在では各方面隊にも浸透している。」と語る。南西方面での中国機相手のスクランブルでは、偶発的な事案が発生しないよう慎重な対応を指示してきたという。他方で、領空は断固守り抜く毅然とした対応も必要であり、「緊張感を持った対応を心がけている」とも語った。

旧ソ連時代から対領空侵犯措置での「つきあいの長い」ロシアに比し、「防空識別区」を一方向的に設定した中国に関しては、独特な価値観により行動の予測がつかない場合があり、また、戦闘機に対応する機会も増加していることから、より慎重に行動を確認するようにしており、操縦者は細心の注意を払いつつ、対応している。

航空総隊司令官は、弾道ミサイル防衛が命ぜられた場合、統合任務部隊指揮官に指定される。いざとなれば分秒を争う対応が



中国の戦闘機Su-27 (提供: 統合幕僚監部)

弾道ミサイル防衛 速度維持に訓練

求められるが、杉山空将は「定期的な訓練を実施して、スキルの維持に特に留意している」と語る。チームワークが必要であり、人事異動によるメンバーの変化を考慮しなければならないことを指摘する。

そして、航空総隊司令部が横田基地に移動してきたことによる日米の連携の緊密化はまさに日常的なものになっているようだ。航空総隊司令部と向き合う形で在日米軍司令部・第5空軍司令部の庁舎がある。両司令官は日常的に面談でき、基地内に居住して24時間いつでも直接会話により意



中国Y-9 (提供: 統合幕僚監部)



思疎通ができる態勢にある。この関係は非常に貴重なものと言えるだろう。

米司令官と一層緊密な意思疎通

去る6月5日に退任したアンジェラ前司令官は日本勤務5回、通算10年という特別な経歴の人ではあったが、「後任のドラン中將とも良好な関係が続けられると確信している」と杉山司令官は期待を持っている。もちろん個人的な関係もあるが、仕組みとして日米同盟が円滑に機能していることが実感された。

第9航空団新編に期待

南西航空混成団に今年度、F-15戦闘機1個飛行隊が増強され、2個飛行隊を持つ第9航空団が新編される。航空団の新編は50数年ぶりのことであり、杉山司令官としても南西地域における即応体制を充実させることは大変に好ましいことと見ている。

近年の対領空侵犯措置では対象航空機の高速度、長距離飛行性能の向上から日本全



航空総隊司令官・杉山良行空将

士を常に意識する必要があり、航空方面隊同士の連携が必要不可欠である。しかし、対領空侵犯措置を航空総隊司令部が、一元的に指揮することは一長一短あって、従来通り、担当航空方面隊が隣接する航空方面隊に引き継いでいく方法で対応可能である。航空総隊としては、引き続き、各航空方面隊との情報共有を密にしつつ、必要に応じて各航空方面隊に対する監督を行う態勢を考えており、現時点でスクランブルのやり方を変える話はないようだ。また、COC(航空総隊作戦指揮所)の一層の機能充実も、ひとつの考え方としてはあるだろうが、すぐ対応が必要ということではない。

宇宙、サイバーへの対応 今後真剣な取組必要か

新たな防衛のドメインとして注目される宇宙空間については、米軍では主に空軍の担当正面とされているが、対応方針は防衛省、統幕レベルでの検討が中心で部隊レベルでの活動は具体化していない。宇宙関係は官民の協力について議論が本格化し、航空自衛隊が担当する分野が出て来る可能性はあるだけに、杉山司令官は「真剣に取り組んでいかなければならない時期が来る」と語る。サイバー空間については航空総隊でも積極的にサイバー攻撃等対処訓練を行うとともに、演習にその要素を取り入れ能力向上を図っている。

次期戦闘機F-35Aの導入準備については、要員養成は来年度から開始予定で、三沢では操縦者、整備員等を教育するための施設等の建設が始まっているほか、運用要領等の検討の資を得るため、米国におけるシミュレータ搭乗調査に要員を参加させるなど、導入に向けて概ね順調に推移しているという。

杉山司令官は「現代の指揮官は如何に多くの情報を得るかが重要だ」と述べる。センサーを張り巡らし、できるだけ多くの情報を得て判断することが重要で、それが可能な時代とも言えよう。また、情報の共有もEメールなど使って意図するところを同時に伝えられる。各方面隊司令官や直轄部隊長との意思疎通は容易になった面は確かにあるようだ。しかし、パイロット出身の杉山司令官はT-4練習機での技量維持訓練を兼ねて部隊確認を行っている。隷下部隊指揮官に対しては、極力任せつつも、先輩としてアドバイスやコンサルティングする意識で接するようにしているという。

DAICEL
The Best Solution for You

主要製品

- 航空宇宙関係
- セルローズ
- 搭乗員緊急脱出装置
- たばこフィルター
- ロケットモータ及び推進薬
- 有機合成品
- 銃砲弾用発射薬
- エンジニアリングプラスチック
- 自動車エアバック用インフレーター



(射出直後の搭乗員緊急脱出装置)

株式会社ダイセル
DAICEL CORPORATION

東京本社 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル 電話 03-6711-8231
播磨工場 兵庫県たつの市揖保川町馬場805 電話 0791-72-5411

陸・海・空の最新鋭システムに
駆使されているテクノロジー

- 誘導・搭載システム ●表示・音響システム ●指揮・統制システム ●特定システム

日本アビオニクス株式会社

東京都品川区西五反田8-1-5 〒141-0031
TEL (03) 5436-0600 (代表) URL <http://www.avio.co.jp>

航空戦術教導団司令平塚弘司空将補

教導機能に共通目標、横串を刺す 戦略、戦術、戦技、教育の軸を揃える

航空総隊に昨年8月に新編された「航空戦術教導団」は従来の航空自衛隊部隊とはいささか異なる機能と性格を持った部隊である。初代団司令の平塚弘司空将補は、就任の1年前から航空総隊戦術官という職にあって、戦術は如何にあるべきかの研究、検討に専念した。満を持しての新組織の現況を聞くべく平塚団司令を横田基地の司令部に訪ねた。



平塚団司令は「教導とは戦いを指導すること、戦術を教えることなので、部隊の略称は『戦術団』と呼んで欲しい」という。

航空総隊には「教導」と名の付く部隊が飛行教導隊、高射教導隊(基地防空教導隊を含む)、基地防衛教導隊と幾つもあって、それぞれが装備や職種毎に教導を行っていた。航空自衛隊の有機な戦力発揮のためには、教導機能の連携が必要との観点から、教導部隊を束ねる航空戦術教導団が編成されることになった。平塚団司令は「平たく言えば横串を刺すと言うことで、必要なことでは連携するよう司令部が心がけている」と戦術団の新編の目的の一つを



航空戦術教導団司令の平塚弘司空将補

説明した。個別の教導は従来通り各教導部隊が行うが、全体の視点での位置付け、統一した目標を持つことが新編の意義だともいう。特に運用では後方を含めて有機的に動くことが一層求められている。団司令は「それぞれのウエボンの役割を見直し、全体の作戦計画の中での役割を再構築していく。職種ごとに自分で考えるとゆがみが出がちで、全体的視点を重視している」と新編の意義を述べている。

一方で、平塚空将補は「縦の整列も重要だと感じている」と語る。ここでの縦とは、戦略、戦術、戦技、訓練の4つの軸を揃える必要性を言っている。戦略を担当する航空総隊司令部や戦略を研究

する幹部学校の航空研究センターとの連携も重視して、軸がずれないように気を配っているという。

「努力の方向がバラバラでは力を発揮できないし、戦術は戦略を支える一要素でなければならないと考えている。そして個人の方では限度があり、組織的なのを射た訓練が必要だ」と整列の重要性を説明する。教導とか演習というのは、戦術を遂行できるようにするための手段であり、目的ではないことも心しておく必要があるという。

戦術団の司令部には独特の組織として

「教導評価部」と「研究部」がある。教導評価部では教導がうまく行われているか、効果が得られたか評価し、結果を次に反映させる。評価の前提として教導の対象者や経験させる訓練内容などをよく調整し、教導部隊に注文も出して評価が前向きな力になるよう進めているという。研究部では作戦研究を行っている。大きな作戦研究は航空総隊の計画があるが、具体的な部隊の動き、要点、作戦設計といったことを研究し、総隊総合演習に提案して、検証することもある。

【5面へ続く】



航空自衛隊のPAC-3



- ディスプレイ ■ 通信機器 ■ 航法装置
- 飛行管理装置 ■ 各種アビオニクス

お客様の「これから」のために

Rockwell Collins
Authorized Sales Representative

SPI JAPAN

ロックウェルコリンズ社代理店
シマツ プレジジョン インストルメンツ インク 日本支店
東京都千代田区神田錦町1-3
TEL: 03-3219-5684 / FAX: 03-3219-5733

The ultimate cockpit and cabin connectivity

AVIATOR

高性能コンパクト
航空機用インマルサット衛星電話

- ※搭載性にすぐれた小型軽量のコンポーネント
- ※世界中のさまざまな機体への豊富な搭載実績
- ※デンマーク Cobham Satcom社製
- ※特定無線局の包括免許取得済み



Aviator 300

【ラインナップ】
AV200/AV300/AV350/AV700

- 【対応サービス】
- ・電話、FAX、ISDN
 - ・VoIP、メール、ウェブ、VPN
 - ・通信速度 最大432kbps (AV700)
 - ・ストリーミング(帯域保証)対応

衛星電話のお問合せは

株式会社日本デジコム

〒104-0042 東京都中央区入船2-3-7
Tel: (03)3523-1335 Fax: (03)3523-1337

JDC
Japan Digital Communications
<http://www.jdc.ne.jp/>

基地防衛や前線火力調整など専門部隊も 電子戦機能の統合も実施



【4面からの続き】

戦術団の新編でもうひとつ重要なことは、従来は航空総隊司令部飛行隊の隷下にあった電子戦関係の3個部隊を「電子作戦群」として隷下に組み入れたことだ。電子戦データ収集機や電子戦訓練機といった作戦機を保有するだけでなく、電子情報の収集、分析、さらに攻勢的な電子戦といった一連の活動をひとつに束ねることができた意義は大きいと団司令は言う。運用の統一、空自の電子戦窓口として、情報機関との連携も強化された。電子戦という戦闘分野の戦闘組織としての意識も整いつつある。かつて、第2術科学校で実施していた電子戦課程の教育も、電子作戦群に移し、来年度から教育を開始する予定となり、あるべき姿を研究させているところと言う。

新装備の使用法の研究も教導部隊の任務の一つだ。航空自衛隊の基地防空SAMを最初に装備した千歳基地所在の基地防空教導隊では、基地防空用SAMの運用法を研究し、成果を今後の部隊建設に活かしていく。

基地警備教導隊は百里基地にあり、基地警備戦闘の指導を行っていることは知られているが、基地毎の防衛計画策定にも協力している。航空戦力は飛行場やレーダーサイトなど動かせない、隠せない施設に依存せざるを得ない弱点がある。それを守るには自らの意識を高める必要がある。警備要員の教育訓練や、装甲機動車のような装備も必要だが、基地警備は銃を持った警備要員だけでなく、千人以上の全隊員が目と耳で変化を察知する心構えが重要だと言う。

航空支援隊は三沢基地にあって、従来は第3航空団に属していたが、統合運用、島嶼防衛、レーザーJDAMの導入などと相まって重要性が再認識されているFAC(フォワード・エア・コントローラー)の教育部隊である。小規模な隊だが戦術団の直轄部隊となった。レーザーJDAMは目標に照射されたレーザー光線の反射光を追尾して命中する誘導爆弾である。この誘導用レーザー照射は、地上要員が行う場合があり、これもFACの任務に入ってきた。統合運用では、空自の火力をどのように発揮させるか、水陸両用作戦の火力調整など、三自衛隊の協同がますます重要になっている。航空支援隊が行っている協同戦術課程の教育では陸自、海自の学生が以前から入校していたが、ますますその重要性が認識されつつある。

演習で戦術提案の検証実施

昨年の総隊総合演習では戦術団の隊員は統裁部の要員、総隊司令部や方面隊司令部の増強要員、はたまた対抗部隊と各所に分かれて参加した。提案した事項が採用されたものもあり、演習で検証し、できること、できないことの見極めもでき、サイクルを回して、戦術を絵に描いた餅にしないことが重要だと言う。

まだ、部隊の新編から1年にも至っていないが、平塚団司令は「やらねばならないことが大部わかってきた。努力の方向が少し見えて来たところで、総隊司令部や部隊と一緒に解決しなければならぬものもかなりあるだろう」と、これまでの活

動を振り返った。

戦闘機パイロット出身の平塚空将補は、戦術官を務めた1年間、勤務経験のない高射、基地防空などの部隊で話を聞き、現場を見たことが貴重な体験となり、全体的に見るのに役立つ経験だったという。つねに問題意識を持ち、どうすれば能力向上につながるか考えながら部隊の在り方を考えてきたという。

全国に分散する隷下部隊

航空戦術教導団の司令部は横田基地にあるが、ここには隷下部隊はない。飛行教導群は新田原、高射教導群は浜松と千歳(基地防空教導隊)、基地警備教導隊は百里、航空支援隊は三沢、電子作戦群は入間と全



警備パトロール

国に分散している。平塚団司令は毎週各指揮官との電話会議、2カ月に1度の指揮官会合を始め、努めて部隊視察することで一体感を醸成している。日本刀を持ったマムシと3本の矢というユニークな部隊マークのうち、3本の矢はエアパワー、電磁波、地上戦力を象徴し、美しさと強さ、堅いのもろくないという日本古来の武器に、斯く在りたいとの思いを込めたという。

空に翔ける情熱
Passion for the sky

 日本飛行機株式会社

〒236-8540 横浜市金沢区昭和町 3175 TEL.045-773-5100 FAX.045-773-5102 URL:<http://www.nippi.co.jp/>

防衛装備庁新設など防衛省設置法改正が公布 304飛行隊が築城から移動、第9航空団を那覇に新編

政府は6月17日、防衛省設置法等の一部改正法の国会成立を受けて公布した。

この中で航空自衛隊航空総隊の改編として第9航空団(仮称)の新編に関する規定が盛り込まれている。航空団司令部は那覇市に置くこと、団司令は南西航空混成団司令の指揮監督を受けることなどが自衛隊法改正で規定された。施行期日は平成28年3月31日までの間で後日政令により定められる。

具体的には南西地域の防空態勢の充実のため、現在は福岡県の築城基地第8航空団(福岡県築上郡築上町)に所属しているF-15飛行隊の第304飛行隊を、那覇基地に移動させ、那覇基地のF-15部隊の第204飛行隊と合わせ2個飛行隊化する。これにともない戦闘機部隊とその整備補給、基地業務を担当している第83航空隊を廃止し、第9航空団を新編する。

第8航空団は、第304飛行隊の移動後は、F-2戦闘機装備の第6飛行隊のみとなる。

防衛装備庁の位置付けを規定 各幕僚部は後方計画部に

防衛装備庁については、任務として「装備品等について、その開発及び生産のための基盤の強化を図りつつ、研究開発、調達及び管理の適正かつ効率的な遂行並びに国際協力の推進を図ること」と規定した。いわゆるライフサイクルにわたる装備品の一貫した管理を行うことを明記したものと見える。また、外局としての防衛装備庁新設により、従来防衛省としていたところを本省としていく。防衛装備庁の長は長官とし、職員は自衛官、事務官、技官その他職員を置くとし、自衛官の定員化を図った。防衛装備庁長官は防衛会議の委員となる。また、防衛装備庁長官は地方防衛局の装備関連の事務についての指揮監督も行う。また、自衛隊法改正で防衛装備庁の部長は本省の局長、次長とともに幹部隊員、防衛装備庁内部部局の課長は本省の課長とともに管理隊員と明記されている。

防衛装備庁の新設に伴い、技術研究本部と装備施設本部は廃止される。

そして、各幕僚監部の装備取得部門も防衛装備庁に移行する。具体的には、陸幕の開発官と海幕・空幕の技術部と装備部の取得部門が防衛装備庁に移行するとともに、

装備部は「後方計画部」(仮称)に改称される予定となった。

官房長、局長、装備庁長官と幕僚長の関係を規定

法改正の中心は、防衛装備庁の設置に関する諸改正とともに、「官房長、局長並びに防衛装備庁長官と幕僚長との関係」の規定を改め、文官と制服の関係の明確化した。さらに防衛省・自衛隊が直接国際協力に携わる機会の増加に対応して、所掌事務に「国際協力に関すること」を加えた。

自衛官の定員変更もあり、陸自150人、海自131人、空自133人が減員となり、内局に8人増、防衛装備庁が新設により定員407人純増となるなどの変更が行われる。なお、現行の技術研究本部および装備施設本部で勤務する自衛官は派遣自衛官と呼ばれ定員化されていない。

高級文官と幕僚長の関係を改正

従来、「官房長及び局長と幕僚長に關係」として防衛省設置法で、官房長、局長が陸海空自衛隊に関する防衛大臣の計画作成指示、方針、基本的実施計画の承認、一般的監督について防衛大臣を補佐するとの規定があった。改正案では、「官房長及び局長並びに防衛装備庁長官と幕僚長の關係」として条文を次のように一新している。「官房長及び局長並びに防衛装備庁長官は、統合幕僚長、陸上幕僚長、海上幕僚長、航空幕僚長(以下幕僚長)が行う自衛隊法第9条第2項の規定による隊務に関する補佐(隊務運営に関し最高の専門的助言者として防衛大臣を補佐)と相まって、第3条の任務の達成のため、防衛省の所掌事務が法令に従い、かつ、適正に遂行されるよう、その所掌事務に関し防衛大臣を補佐するものとする」となっている。

防衛装備庁の自衛官407人定員化

自衛官定員の変更は次の通り。計算すると定員総計2名減となるが、水陸両用作戦、統合輸送能力、情報収集能力強化のため8名増員した反面、看護学生の身分変更(自衛官から学生)による減員などもあって、全体として定員減となっている。

▼陸上自衛隊=15万873人(150人減)

▼海上自衛隊=4万5363人(131人減)
▼航空自衛隊=4万6940人(133人減)
▼共同部隊=1253人(変更なし)
▼統合幕僚監部=367人(変更なし)

▼情報本部=1907人(3人減)
▼内部部局=48人(8人増)
▼防衛装備庁=407人(皆増)

(提供: ロッキード・マーチン)



F-35A関連の契約が増えつつある。写真はオランダ向けF-35Aの初号機

2014年度の航空自衛隊要求の装備施設本部契約は件数が2115件、金額は5604億円となった。2013年度と比較すると件数は18件の増、金額は1775億円と大きく伸びているが、これは特別輸送機(政府専用機)の取得という例年のない調達が含まれていることも要因のひとつだ。

主要な調達品目には次のようなものがあった。

F-35A戦闘機1式で750億円。これは米空軍省が契約相手方のFMS(有償援助)契約である。機数は4機だが、いろいろなものが含まれるため1式としたもの。F-35については機体本体の他に、国内企業の参画に関して、「米国企業による製造への下請生産業務委託」というものが2件あって、F-35Aへの下請生産業務委託が三菱重工と213億円で、F135-PW-100エンジンの下請生産業務委託がIHIと244億円でそれぞれ契約されている。これは製造設備に対する初度費のようなもので、直接の部品製造ではない。

特別輸送機の調達は、ボーイング777-300ER旅客機2機のボーイング社への発注、内装などの改修、パイロット、搭乗員の訓練、部品補給などを一括して928億円がANAホールディングスと契約している。機種選定は内閣で行われたが、契約は運航を行う防衛省、航空自衛隊が行った。

99式空空誘導弾(B)の調達は三菱電機と1式、58億円で契約している。これは通称AAM-4改のことで、1999年の制式化当時より能力が向上した改良型で、弾薬の

ため数量は公表されない。

C-2輸送機は2機を317億円で川崎重工と契約した。後部胴体の強度不足が判明して、2016年度末まで開発期間が延長となっているが、量産機の契約はこれで6機となった。

他自衛隊との調達比較では、艦艇の契約が5隻集中した海上自衛隊が5264億円と航空自衛隊より多くなっている。陸上自衛隊は3636億円で各種ミサイル、通信電子など多く、航空機では輸送ヘリコプターCH-47Jの勢力維持改修が3機129億円と新造並みの金額だ。

また、技術研究本部の主要調達品目はどれも航空自衛隊関連で、戦闘機用エンジン要素(その2)の研究試作をIHIと130億円で、新空対艦誘導弾XASM-3(その5)を三菱重工と、F-2の支援戦闘能力向上(その3)も三菱重工と契約した。

今年度は4973億円で減少

一方、2015年度の調達見込では航空自衛隊は件数が1758件、金額が4973億7500万円とされる。

主な調達予定品目は、

- ▼F-35A戦闘機=1式
 - ▼F-15戦闘機近代化改修=8機
 - ▼99式空空誘導弾(B)=1式
 - ▼自動警戒管制システムの整備=1式
 - ▼CF6-80C2K1F推進システム(C-2搭載用)=2式
 - ▼基地防空用地対空誘導弾=1式
- などとなっている。

SPECTRUM TECHNOLOGIES Sienna 500シリーズ レーザーワイヤーストリッパー

最大径25mmまでのケーブルをストリップ

【特徴】

- ◆芯線にダメージ無し ◆密着性の高い被覆 除去可能
- ◆簡単操作・熟練不要 ◆信頼性・歩留まり向上
- ◆偏心・芯ズレ・うねり問題なし ◆高品質・高精度被覆切断

【対応ケーブル】

- 径1~25mmまでのケーブル、マルチコンダクターケーブル
- 被膜:テフロン、テフゼル、カプトン、その他難加工材料や高温材料

【仕様】

端末加工、中間ストリップ、スリット加工

ビーム株式会社
〒194-0215 東京都町田市小山ヶ丘 2-2-5
まちだテクノパーク センタービル6F
電話: 042-797-4141 FAX:042-797-4441
E-mail:sales@beams-inc.jp

BEAMS
http://www.beams-inc.jp/

航空・宇宙関連部品を
高度な技術で加工

ISO 9001
JIS Q9100

精密金属加工及び治工具金型の
設計製作において同時5軸加工を駆使して
迅速にお客様のご要望にお答え致します。
あらゆる形状・あらゆる難削材にも
高精度で実現致します。

船橋工場 千葉県船橋市海神南1-1544-10
〒273-0024 TEL047-435-2430
駒ヶ根工場 長野県駒ヶ根市赤穂330-13
〒399-4117 TEL0265-81-6005

平和産業株式会社

Materials Maglc HITACHI

信頼性と品質のさらなる高みを目指して

マテリアルソリューションのさらなる追求を通じて
航空機・エネルギー産業の発展に貢献し、
お客様と共に未来へはばたくパートナーをめざします。

航空・宇宙機器用材料 超耐熱合金・特殊銅合金

日立金属MMCスーパーアロイ株式会社
〒105-8614 東京都港区芝浦1-2-1(シーバンスN館) ☎(03)5765-4262(営業窓口)
http://www.hitachi-metals-sa.co.jp

ANA ヒューストン線で米国南部・中南米ネット拡大 初便ほぼ満席、ANAHD 片野坂社長「75%以上期待」

全日空(ANA)は6月15日、国内航空会社としては初めて成田-ヒューストン線を新規開設した。この路線は、ヒューストンが米国の石油・エネルギー産業の拠点であり、約290社という多くの日系企業が進出していることから、日米相互のビジネス需要獲得が期待される。さらにANAとジョイントベンチャー(JV)を行っているユナイテッド航空(UAL)にとって、米南部唯一のハブ空港であり、UALとの接続による米南部・中南米エリアのネットワーク拡充も視野に入れる。当日成田国際空港から出発したNH174便は、全250席が予約で埋まる活況で、11時15分に出発した。ANAホールディングス(ANAHD)の片野坂真哉社長は、同路線の予約の入り方がこれまでの新規路線よりも好調で、手応えを感じていることを明かし、平均搭乗率は「75%以上を期待している」とコメント。さらに投入機材が777-300ERと大

型でファーストクラスがあることから「ビジネスストップの方々の利用も十分期待できる」と話し、期待感を示した。

片野坂社長は、新規ヒューストン線について「こちらヒューストン、すべて順調」この言葉どおりにいきたいと、米国が1969年に月面着陸を達成した際の中継放送を例にヒューストンへの思い入れを述べた。片野坂社長をはじめ同世代にとっては、ヒューストンが最も有名なアメリカの地名の1つで、非常に馴染みの深い土地であるとして「日本として記念すべき就航地だ」と話し、成功への意欲を示した。片野坂社長は同路線の客帯として、ベトナム、タイ、フィリピンなどアジアとの往復で乗継旅客の利用を期待する。特に、南米でのエネルギー関係のビジネス需要の見込みが高いものの、宇宙センターなど観光地としての魅力も高い地域で「航空会社の使命として、ビジネスはもちろん、観光面でも

デスティネーションは強化したい」と述べた。

また片野坂社長は、ヒューストン線初便(NH174便)が、全旅客の4分の1が乗継旅客だったことを明かし、今後は「半分くらいまで乗継旅客が増えていくと思う」と予測した。それはヒューストンから中南米線は移民の利用者が多いとして、Visit Friends and Relatives(VFR)といった新しい需要獲得も期待できるとした。ANAの今後の米国路線については、ANAとしても発掘していないところはまだまだ多いとの考えを示す。その中でもメキシコは大きな候補地の1つとして、日本からの直接投資が拡大している中南米に意欲を示した。しかしアメリカ本土は、UALとの関係もあるため、まだ研究は必要とするも北米には就航候補地は多いとした。

当日成田空港で行った就航セレモニーでは、成田空港事務所の木村茂夫成田空港長、成田市の小泉一成市長、在日アメリカ合衆国大使館のアンドリュー・ワイレガラ商務担当大使、成田国際空港会社の夏目誠社長、千葉市国際交流協会の弓削田和行副理事長が来賓としてテープカットなどを行った。セレモニー後、片野坂社長をはじめとしたANAスタッフは、NH174便に搭乗する旅客へ記念品として成田ソラあんばん、文房具セット、オリジナルトートバッグなどを贈呈した。

▼便名:NH174便=11時15分成田発→09時30分ヒューストン着、機材:777-300ER
▼便名:NH173便=11時20分ヒューストン発→15時20分+1成田着、機材:777-300ER

成田線、北米乗継充実 シンガポール、バンコク増便

ANAはヒューストン線をはじめとした



会見に応じる片野坂真哉社長

成田路線について、北米線とアジア線を相互に乗り継ぎやすいダイヤで展開する成田国際バブ機能の充実を図る。そのため、6月11日からは成田-シンガポール線を増便、8月1日からは成田-バンコク線を増便して、それぞれ1日2便運航する。シンガポール・バンコクからの早朝成田到着便によって、アジアから北米への乗継利便が大きく向上することになる。

ANA便について、成田へ6時50分から8時45分の早朝に到着するアジア路線がシンガポール、バンコク、ホーチミン、ムンバイ、ヤンゴンの5路線になる。成田を10時45分から11時15分に出発する米国線はヒューストン、ワシントン、ニューヨーク、シカゴ線の4路線で、乗継が可能となる。また、13時45分から16時25分に成田へ到着する北米線はシカゴ、ニューアーク、シアトル、ヒューストン、サンフランシスコ、ワシントン、ニューヨーク、デンバー、サンノゼ、ロサンゼルスなどの10路線。16時55分から18時50分に成田を出発するアジア線がシンガポール、バンコク、ホーチミン、ジャカルタ、マニラ、ドバイ、香港、北京、上海、広州、成都、台北の12路線で豊富に乗り継ぎ線を持つ。



セレモニーのテープカット。左からANA成田空港支店の南日隆男支店長、成田国際空港会社の夏目誠社長、成田市の小泉一成市長、成田空港事務所の木村茂夫成田空港長、在日アメリカ合衆国大使館のアンドリュー・ワイレガラ商務担当大使、千葉市国際交流協会の弓削田和行副理事長、ANAHDの片野坂真哉社長

JAL/ANA

2020年東京五輪オフィシャルパートナーに 大手2社で“オールジャパン”体制を確立

日本航空(JAL)および全日空(ANA)は6月15日、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のオフィシャルパートナーとして東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会とスポンサーシップ契約を締結した。JAL・ANAの両社は今後2020年12月31日まで、東京五輪開催に向けて大会の呼称やマークを使用したムーブメントの盛り上げや、日本代表選手の航空輸送支援などを行う。

このほど行われた調印式では、特に“オールジャパン”体制での大会開催が強調された。東京2020スポンサーシップは原則1業種1社のところ、旅客航空輸送サービスのカテゴリーは特例として、銀行に続き2社の共存を可能とした。競技大会組織委員会の森喜朗会長は「こうしてJALとANAが並ぶことはあまりない」とし、さらに「エアラインは国際社会にとって重要な企業、両社が決断してくれたことはうれしい限り」と述べ、日本を代表する大手2社との連帯感を示した。

森会長は、このたびの2社との契約につ

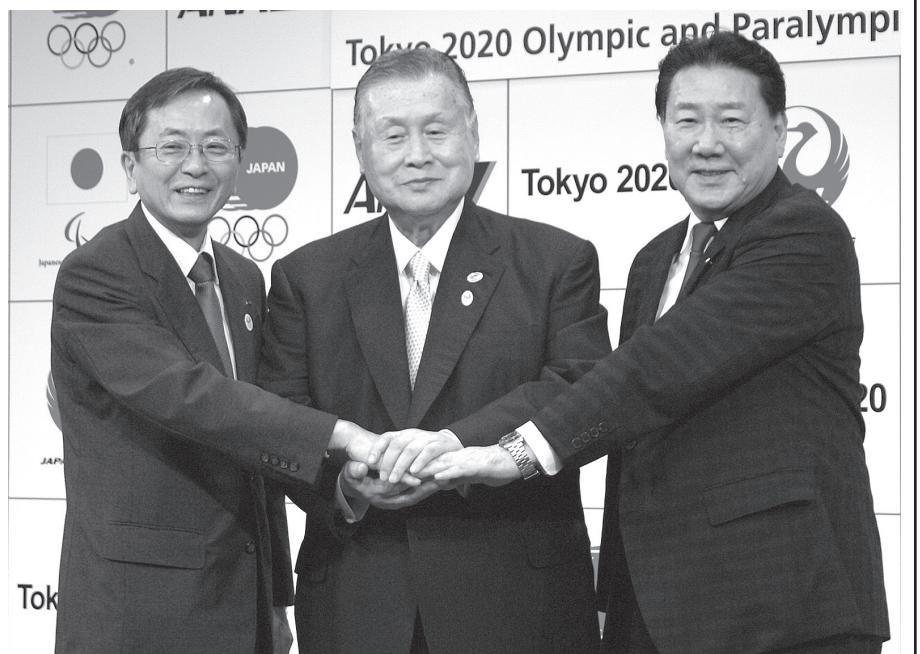
いて、海外からの訪日旅客を迎えることとともに、参加選手の輸送に大きな期待感を示した。さらに大会の運営において、航空輸送は1社だけではすべてサポートできないと、2社によるスポンサーシップ契約の理由を説明した。

JALの植木義晴社長は「ANAとともに東京五輪のスポンサーという大役に就くことを大変光栄に思う」と、協力体制に意欲を示す。JALは1965年開催の東京五輪大会で、アテネからの聖火輸送を実施。以来、五輪大会などの舞台で活躍するアスリートを応援してきた。JALは1998年からは日本オリンピック委員会に、2005年からは日本パラリンピック委員会にそれぞれオフィシャルパートナー契約を締結している。植木社長は多くのスポーツ支援の中でも、現在行っている若手アスリートの育成支援活動では、旅客からマイルの寄付を募り、JALが同等の価値の寄付を対象の団体に行っていることを説明。これをさらに進化させて援助を強化する考えを示した。

ANAの篠田修社長は、これまでも

JOCのオフィシャルメンバーとして、トリノ・北京・バンクーバー・ロンドン・ソチのオリンピック日本代表選手団などをはじめ、多くの団体に対してスポーツ支援を行ってきたことを説明した。また1964年の東京オリンピックでは、戦後初の国産旅客機YS-11による聖火の国内輸送を行ったことを振り返り、2020年の大会が「後世

に続くレガシーの創造に貢献できる大変名誉なこと」と意欲を見せた。またANAとして大会の取組み強化のため、内閣幸一副社長を東京オリンピック・パラリンピック推進担当役員に任命したことを明かした。篠田社長は「グローバルな視点を持ったサービスや取組みを推進して、部門横断的な活動に取り組む」と述べた。



左からANAの篠田修社長、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の森喜朗会長、JALの植木義晴社長ががっちり手を組み、オールジャパン体制を強調

新関空会社のコンセッション、オリックス1次通過 二次審査期限3ヵ月延長、事業移管も来年3月末に

新関西国際空港会社はこのほど、コンセッションの実現に向けて進めてきた優先交渉権者の選定について、去る5月22日に締切となった第一次審査で「オリックス、ヴァンシ・エアポートコンソーシアム(ORIX・VINCI Airports Consortium)」が通過したことを明らかにした。新関空会社は、締切時点で3者の応募者から提案があったとしており、ほかの2者については、コンセッション実施方針に定める応募者の代表企業要件が満たされていなかったため、審査では非通過とした。

コンセッションのスケジュールは、今年2月に一次審査提出期限を延ばすなどの変更を行ったが、新関空会社はこのほど一次

審査を終えて再度スケジュール変更を発表した。従来は二次審査書類の提出は6月15日までとしてきたが、9月18日までを二次審査書類提出期限として、約3ヵ月スケジュールを後倒しにした。それまで7月ごろに優先交渉権者選定し、来年1月ごろに事業移管を計画していたところ、優先交渉権者の選定は11月ごろとし、事業移管を来年3月末と、それぞれ約3ヵ月延長する。

新関空会社によると、二次審査期限の9月18日までは提案に関する協議を行っていくという。二次審査参加者の検討状況を踏まえ、具体的な条件などの協議を行って厳正に二次審査を進行させるため、二次審査までの期間を延ばしたとしている。

JAL 操縦室内で機長が写真撮影、見張り業務怠る 航空局から嚴重注意、26日までに再発防止策

日本航空(JAL)は6月12日、操縦室内で写真撮影を行ったことで見張り業務を怠ったとして、航空局から嚴重注意を受けた。当該事例が発生したのは、6月7日の新千歳空港を出発した伊丹空港行きJAL2000便。副操縦士がトイレのため離席した際に、操縦室内の機長が副機長のかわりに入室していた客室乗務員を副操縦士席に座らせ、自らのスマートフォンで客室乗務員と一緒に撮影を行ったというもの。機長の行為は航空法の操縦者の見張り義務に反し、操縦室内に航空機を操縦できる者

が1名の状態で行われていた。この機材はボーイング737-800で、運航乗務員2名、客室乗務員4名、乗客42名が搭乗していた。

航空局はこの不適切行為は極めて遺憾として、嚴重注意を行い、JALに対し6月26日までに再発防止策の文書報告を命じた。

JALによると、この機長の行為が判明したのは、当該便の客室乗務員からの報告によるものとしている。JALは直ちにこの機長を乗務停止として、今後社内規定に則って迅速勝厳正に処分するとしている。



長野県消防防災航空隊様提供 撮影者：皆川光男様

IN HARMONY WITH JAPAN

1952年、日本で最初のベルヘリコプター、Bell 47 を毎日新聞社、読売新聞社、中日新聞社の3社に納入以来、日本では、1,500 機以上のベルヘリコプターが活躍

Bell 412 と勇敢な防災航空隊員たちが、人と機体の完全な融合のなかで、安全、確実に救助活動を展開

長野県消防防災航空隊では、Bell 412EP 1機で17年間に及ぶ運航、アルプスの高い山々の過酷な気象条件のなか救助活動、総計2,000 名以上を救出

陸上自衛隊では、富士重工業-Bell UH-1J 機を用い、東日本大震災の地震と津波を受けるなか、被災者 2,000 名以上を救出、果敢な救出救援活動を展開

ベルヘリコプター株式会社
〒150-6005 東京都渋谷区恵比寿4-20-3
恵比寿ガーデンプレイスタワー5階

tel: 03 45 107 525 (代表)
fax: 03 34 407 021
e-mail: japaninfo@bh.com

BELLHELICOPTER.COM/JA_JP | [f](#) [t](#) [v](#) [u](#) [i](#)

On a Mission.

Bell Helicopter[®]
A Textron Company